

気候変動への対応

～TCFD 提言に基づく取り組みとカーボンニュートラルへの挑戦～

当社グループは、2024年1月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、同コンソーシアムに参画しました。TCFDフレームワークに基づき、気候変動に関する情報を開示することで、ステークホルダーへの説明責任を果たすとともに、シナリオ分析で特定したリスクと機会に応じた事業・財務への対応策を講じています。

ガバナンス

持続可能な社会の実現に向けて、企業に対する社会からの要請や期待が高まる中、当社は経営理念に基づき、持続的な成長を目指すとともに、経済的価値と社会的価値の両立を図っています。気候変動をはじめとするサステナビリティ課題への対応を一層強化するため、2023年7月にサステナビリティ委員会を設置しました。

本委員会は年4回開催され、以下の事項について審議を行います。

- ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に基づくシナリオ分析結果
- ・気候関連課題への対応策
- ・サステナビリティに関する定性的・定量的目標の設定と進捗状況

これらの審議内容は、委員会から執行役員会および取締役会へ年1回以上、適時報告されます。取締役会は、サステナビリティ活動全体を監督し、企業としての責任ある対応を推進しています。

サステナビリティ委員会の開催実績：
2024年8月、2025年1月、4月、6月

戦略

日本パーカラライジングは、短期・中期・長期の視点から、気候変動による移行リスク（政策・市場変化）や物理リスク（異常気象）を評価・特定しました。2030年のビジネス環境を見据え、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の既存シナリオを参考に、「1.5℃未

満」「2℃未満」「4℃上昇」の3つのシナリオで分析を実施。事業への影響が大きいリスクと機会を抽出し、財務インパクトを可能な限り定量化しています。

※ 参考シナリオ 移行リスクIEA NZE, IEA APS, IEA STEPS
物理リスクSSP1-1.9, SSP1-2.6, SSP5-8.5

1.5℃未満シナリオ

分類		内容	時間軸	影響度	対応策／取り組み
リスク	政策・法規制	炭素税導入、排出規制強化	中～長期	中	・省エネ推進／検討中 ・再エネ導入／グループ含め推進中 ・自家消費太陽光発電／検討中
	原材料調達	環境規制による調達困難	中～長期	中	・複数購買の推進／複数購買化
	市場変化	顧客からの脱炭素要請	中～長期	大	・環境対応製品の開発 ・CFP算定／案件毎対応
	技術対応	顧客の技術革新への対応	中～長期	大	・技術開発と顧客連携の強化
	自然災害増加	希少資源の調達困難	短～長期	小	・サプライヤーエンゲージメントの強化 ・複数購買の推進
機会	製品・サービス	環境対応製品の需要増	中～長期	大	・新製品開発 ・カスタマイズ対応
	新市場	脱炭素市場の拡大	中～長期	大	・新分野開拓

4℃シナリオ

分類		内容	時間軸	影響度	対応策
リスク	自然災害	台風・洪水などによる操業停止	中～長期	小～中	・BCP強化 ・拠点分散 ・災害対応訓練
	原材料	希少資源の供給不安	中～長期	小～中	・調達先多様化 ・代替素材の研究
機会	防災関連	災害対応技術・製品の需要増	中～長期	中	・防災インフラ向け製品開発
	レジリエンス	サプライチェーン強化の需要	中～長期	中	・安定供給体制の構築支援

1.5℃未満シナリオに基づく重要な戦略

戦略1 脱炭素に対する対応

事業活動に伴うCO₂排出量は、対策を講じなければ事業成長とともに増加が見込まれ、炭素税導入時には数億円規模の営業利益への影響が懸念されます。このリスクに対応するため、2030年までに売上高原単位でCO₂排出量（Scope 1・2）を2020年度比で30％削減する目標を設定しました。加えて、グループ全体で省エネ活動の推進を検討中です。

戦略2 原材料調達リスクへの対応

環境規制などにより新たな原材料の調達が必要となる可能性があり、調達困難時には十数億円規模の営業利益への影響が懸念されます。このリスクに対応するため、重要課題として「持続可能な社会の実現に向けた責任ある対応」を掲げ、サプライヤーとの協働による安定供給体制の構築に加え、代替原材料の活用と製品への切り替えを推進しています。

戦略3 脱炭素対応への取り組み

脱炭素への要請が高まる中、対応が不十分な場合には受注減による数十億円規模の営業利益損失が懸念されます。このリスクに対応するため、マテリアリティとして「SDGsを意識した製品・技術の開発」を掲げ、お客さまの製造工程における環境負荷低減を支援します。さらに、製品・サービスごとにCFP（カーボンフットプリント）を算定しCO₂排出量を“見える化”することで、脱炭素社会の実現に貢献しています。

戦略4 新規市場への対応

カーボンニュートラルの流れが世界的に加速する中、脱炭素市場では革新的技術の開発と製品ニーズが急速に拡大しています。当社は、マテリアリティとして「表面改質技術による豊かな社会の創出」を掲げ、長年培った独自技術を生かして新規市場向けの製品展開を積極的に推進しています。

リスク管理

気候関連リスクの管理体制

当社では、気候関連リスクの特定・評価はサステナビリティ委員会が、その他の事業リスクはリスク管理委員会が担っています。サステナビリティ委員会では、TCFD提言に基づくシナリオ分析を通じて重要なリスクと機会を特定し、影響度を評価。リスクは「影響度（営業利益基準）」と「発生可能性（頻度）」をそれぞれ4段階で評価し、総合的に16段階で重要度を判定。これにより、リスク間の相対関係を踏まえた優先順位づけと対応策の決定を行っています。

気候関連リスクの管理プロセス

当社では、事業リスクに対して重要性に基づく対応策の立案・実行・管理・改善を行っています。気候関連の移行

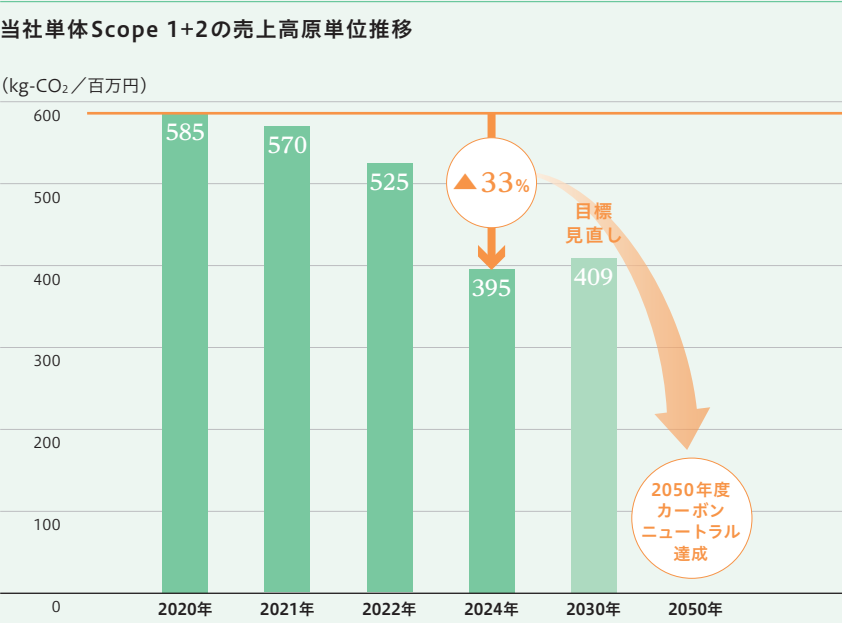
リスクや機会については、環境戦略に反映し、目標・計画に落とし込んだ上でPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを回し、環境パフォーマンスとリスク管理の向上を図っています。

総合的リスク管理との統合

当社グループでは、事業目標の達成を阻害するリスクを効果的に管理するため、リスク管理委員会を設置し、経営リスクを中心に評価・対応策を検討し、内部統制委員会へ報告しています。気候変動リスクについてはサステナビリティ委員会が主体となって対応しており、両委員会は全社的なリスクマネジメント活動において緊密に連携・協力しています。

指標と目標 —カーボンニュートラルへの取り組み—

当社は、2020年度比でGHG排出量（Scope 1 + 2）を2030年度までに30%削減する目標を掲げています。2025年3月期の当社単体のGHG排出量を算定した結果、再生可能エネルギーの導入や省エネ活動の推進などにより、目標を上回る33%の削減を達成しました。今後は、国内外の連結子会社も含めた削減目標を設定し、グループ全体でカーボンニュートラルの実現を目指します。



2024年度の当社単体および当社 Grの Scope 1, 2, 3

(t-CO₂)

		当社単体	当社 Gr ^{*1}
Scope1		10,410	50,630
Scope2	マーケット基準	6,198	67,039 ^{*2}
	ロケーション基準	8,975	69,729
Scope3 ^{*3}	Category 1	95,768	203,211
	Category 2	4,852	15,807
	Category 3	4,834	13,086
	Category 4	11,229	18,748
	Category 5	1,274	2,785
	Category 6	178	340
	Category 7	537	1,000
	Category 11	–	400,610
	Category 12	53,326	56,830

*1 対象は日本パーカライジング(株)、国内主要連結子会社8社（パーカーエンジニアリング(株)、パーカー加工(株)、大分パーカライジング(株)、小松パーカライジング(株)、日本カニゼン(株)、浜松熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、共同輸送(株))、海外主要連結子会社6社（パーカーツールテック、パーカーツールテックメキシカーナ、佛山パーカー表面改質、パーカー金属処理インドネシア、タイパーカライジング、パーカープロセッシングベトナム）

*2 海外主要連結子会社6社は電気の契約先の排出係数が不明のため、IEA国別排出係数を代用し算定しています。

*3 海外主要連結子会社6社はScope3対象外

Scope 1, 2, 3のGHG排出量

開示しているGHG（温室効果ガス）排出量の透明性と信頼性を保証するため、2024年度は第三者の外部機関（ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社）による保証を受けています。



第三者認証

環境への取り組み

当社は、「限りある資源の有効活用と豊かで健全な社会づくり」を目指し、生産段階はもちろん、お客さまの使用段階においても環境負荷低減を使命と捉え、さまざまな社会課題の解決に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

環境方針とマネジメント体制

当社は「地球環境との共生」を基本理念とし、環境保全と経済活動の両立を推進しています。「環境方針」では、法令遵守、生物多様性への配慮、低炭素社会の実現、資源の有効活用などを掲げ、すべての事業活動の基盤として社内外に周知しています。

環境マネジメント体制としては、全社環境管理責任者のもと、拠点間で連携しながらPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを展開。役員層によるマネジメントレビューを通じて、活動の見直しと継続的改善を図っています。

主要拠点ではISO14001の認証を取得し、内部監査および外部審査を活用することで、環境保全活動の制度的強化と継続的改善を実現しています。



ISO14001の登録書



ISO14001の付属書

環境方針

- 日本パーカライジンググループは、関連する法規制・協定を遵守するとともに、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した事業運営を行います
- 日本パーカライジンググループは、環境に配慮した製品およびその対応技術の開発と市場化を図り社会に貢献します
- 日本パーカライジンググループは、低炭素社会実現を目指し、バリューチェーン全体でGHG削減を推進します
- 日本パーカライジンググループは、資源の有効活用、化学物質の適正管理等、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます

※ ここで言う資源とは水も含みます。

環境負荷低減への取り組み

生産プロセスの効率化や高効率設備の導入により、エネルギー使用量およびCO₂排出量の削減を推進しています。各拠点ではエネルギー使用状況をモニタリングし、継続的な改善を図っています。また、水資源の適正利用と排水管

理も重要課題と位置づけ、節水設備の導入、再利用の促進、地下水使用時の水位モニタリングなどを実施。地域環境との調和を重視した運用を行っています。

サーキュラーエコノミー実現のために

現在、当社と国内主要連結子会社8社の産業廃棄物の最終処分見える化を検討しています。検討結果を基にサーキュラーエコノミー実現のための削減目標を設定して取り組む方針です。